【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第76期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　前田　繁
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木１１１番地
【電話番号】	０９６－２７２－０５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　管理本部長　　二宮 秀樹
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木１１１番地
【電話番号】	０９６－２７２－５５５８
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　管理本部長　　二宮 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	45,648,144	49,753,216	94,906,641
経常利益	（千円）	5,011,632	7,216,968	8,375,183
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	3,437,390	4,939,523	6,077,490
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,064,459	6,343,104	9,222,857
純資産額	（千円）	70,747,765	80,852,113	76,905,962
総資産額	（千円）	135,126,269	131,180,314	131,276,663
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	112.35	161.27	198.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	52.2	61.6	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,351,950	16,760,380	16,546,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△932,553	△1,575,743	△3,761,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,080,028	△8,130,297	△12,975,034
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	11,877,666	20,397,221	13,003,135

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、2026年７月28日に熊本県熊本地方を震源とする地震が発生しましたが、当社グループの事業活動への重大な支障はなく、経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響はありませんでした。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクに加え、エネルギー価格及び物流コストの上昇、中国経済の減速並びに欧州経済の先行きに対する懸念などを背景に、不透明な状況が続きました。一方、生成ＡＩ関連需要の拡大を背景に、半導体関連の設備投資が拡大する動きがみられました。世界経済は地域差を伴いながらも、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画（2025-2027年度）の２年目を迎え、「半導体関連事業における事業規模の拡大」、「受注生産ビジネスにおける収益性の強化」、「収益基盤のさらなる強化」、「量産ビジネスの拡大」、「新規ビジネスの事業部化」という５つの戦略の柱を掲げ、高利益体質の実現とビジネス領域の拡大を図り、持続的・安定的な利益創出に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、自動車関連生産設備の売上高が減少しましたが、半導体関連のウェーハ搬送装置で売上高を伸ばし、前年同期から増収となりました。利益面でも自動車関連および半導体関連の収益性が改善したことから、前年同期に対して増益となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は497億53百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は71億80百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益は72億16百万円（前年同期比44.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は49億39百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①自動車関連

売上高につきましては、内燃機関向け生産設備などが増加したものの、電気自動車（ＥＶ）生産設備が減少しました。利益面では習熟度向上によるコスト削減効果が寄与し、前年同期に対して増益となりました。この結果、売上高は195億39百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は39億92百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

②半導体関連

売上高につきましては、生成ＡＩ関連の受注が継続したことにより、ウエーハ搬送装置を中心に大きく増加しました。利益面につきましても、売上高の増加に加えて製品の価格転嫁が進んだことにより、前年同期に対して増益となりました。この結果、売上高は248億77百万円（前年同期比51.6%増）、営業利益は29億22百万円（前年同期比179.6%増）となりました。

③その他自動省力機器

売上高につきましては、フラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）関連設備が減少しました。利益面では売上高の減少により前年同期を下回りました。この結果、売上高は43億88百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は２億31百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、1,311億80百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加75億99百万円、顧客からの入金による売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の減少108億６百万円、七城第二工場等の稼働による建物及び構築物の増加21億86百万円、建設仮勘定の減少18億35百万円、投資有価証券の評価替え等による増加13億76百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて40億42百万円減少し、503億28百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加14億83百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の返済による減少54億70百万円、繰延税金負債の増加７億37百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて39億46百万円増加し、808億52百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上49億39百万円および配当金の支払い21億64百万円により利益剰余金の増加27億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加９億37百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から61.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて73億94百万円増加し、203億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、167億60百万円の収入（前年同期は23億51百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益71億66百万円に対し、売上債権及び契約資産の減少による収入113億21百万円、仕入債務の増加10億39百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出２億５百万円、有形固定資産の取得による支出12億12百万円等により、15億75百万円の支出（前年同期は９億32百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出14億円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出70億70百万円、配当金の支払いによる支出21億61百万円等により、81億30百万円の支出（前年同期は20億80百万円の支出）となりました。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書の「第２　事業の状況　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５億78百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	111,000,000
計	111,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,268,270	32,268,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,268,270	32,268,270	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	32,268,270	―	2,633,962	―	2,219,962

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	4,227,400	13.68
SMC株式会社	東京都中央区京橋一丁目５番５号	1,500,000	4.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,399,100	4.53
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町１番地	1,368,000	4.43
みずほ信託銀行株式会社（信託口）0700096	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	1,200,000	3.88
平田雄一郎	熊本市中央区	875,200	2.83
ニッコンホールディングス株式会社	東京都中央区明石町６番17号	817,200	2.64
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	727,400	2.35
平田機工社員持株会	熊本市北区植木町一木111番地	657,530	2.13
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚三丁目33番１号	578,700	1.87
計	－	13,350,530	43.19

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式1,355,097株があります。
２．自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式271,900株は含んでおりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,355,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,880,500	308,805	―
単元未満株式	普通株式 32,770	―	―
発行済株式総数	32,268,270	―	―
総株主の議決権	―	308,805	―

（注）１．「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式271,900株（議決権の数2,719個）が含まれております。なお、当該議決権の数2,719個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	熊本市北区植木町一木111番地	1,355,000	―	1,355,000	4.20
計	―	1,355,000	―	1,355,000	4.20

（注）自己名義所有株式数の欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,003,135	20,602,651
受取手形、売掛金及び契約資産	32,887,682	28,925,067
電子記録債権	15,591,239	8,747,096
棚卸資産	※ 17,447,332	※ 18,736,502
その他	2,811,035	2,547,100
貸倒引当金	△8,095	△87
流動資産合計	81,732,329	79,558,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,057,587	14,244,184
機械装置及び運搬具（純額）	2,015,987	1,866,709
工具、器具及び備品（純額）	1,088,579	1,119,028
土地	10,382,380	10,389,814
建設仮勘定	2,619,980	784,887
有形固定資産合計	28,164,515	28,404,625
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウエア	402,678	1,156,928
その他	882,410	16,264
無形固定資産合計	1,310,870	1,198,973
投資その他の資産		
投資有価証券	4,030,482	5,406,543
破産更生債権等	140	140
退職給付に係る資産	14,907,119	15,515,562
繰延税金資産	326,026	342,155
その他	1,394,583	1,349,558
貸倒引当金	△589,404	△595,575
投資その他の資産合計	20,068,948	22,018,384
固定資産合計	49,544,334	51,621,983
資産合計	131,276,663	131,180,314

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,705,996	7,363,184
電子記録債務	3,709,156	4,535,834
短期借入金	1,400,000	―
１年内返済予定の長期借入金	12,553,307	10,980,043
未払金	1,040,345	909,316
未払費用	4,123,868	3,689,630
未払法人税等	1,695,528	1,873,037
契約負債	4,449,204	4,141,661
賞与引当金	368,599	230,230
役員賞与引当金	137,545	81,560
製品保証引当金	1,483,250	1,689,161
工事損失引当金	54,659	23,183
その他	890,745	994,975
流動負債合計	38,612,209	36,511,817
固定負債		
長期借入金	8,940,467	6,443,624
役員株式給付引当金	250,496	249,541
繰延税金負債	3,281,007	4,018,915
再評価に係る繰延税金負債	2,082,781	2,082,781
その他	1,203,739	1,021,520
固定負債合計	15,758,492	13,816,383
負債合計	54,370,701	50,328,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,333,762	14,304,633
利益剰余金	49,365,435	52,140,871
自己株式	△3,351,259	△3,318,239
株主資本合計	62,981,902	65,761,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084,489	3,022,153
繰延ヘッジ損益	△10,233	△987
土地再評価差額金	4,440,747	4,440,747
為替換算調整勘定	3,481,580	4,090,208
退職給付に係る調整累計額	3,690,720	3,538,763
その他の包括利益累計額合計	13,687,303	15,090,885
非支配株主持分	236,756	―
純資産合計	76,905,962	80,852,113
負債純資産合計	131,276,663	131,180,314

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	45,648,144	49,753,216
売上原価	35,126,078	36,616,583
売上総利益	10,522,066	13,136,632
販売費及び一般管理費	※ 5,699,626	※ 5,955,672
営業利益	4,822,439	7,180,960
営業外収益		
受取利息	7,482	10,269
受取配当金	38,878	75,798
為替差益	147,461	―
助成金収入	2,142	45,927
受取賃貸料	81,385	33,387
その他	66,973	55,812
営業外収益合計	344,324	221,194
営業外費用		
支払利息	143,638	116,796
為替差損	―	40,683
その他	11,493	27,706
営業外費用合計	155,131	185,186
経常利益	5,011,632	7,216,968
特別利益		
固定資産売却益	9,714	7,148
特別利益合計	9,714	7,148
特別損失		
固定資産除却損	3,609	56,350
固定資産売却損	273	1,143
特別損失合計	3,883	57,493
税金等調整前中間純利益	5,017,463	7,166,623
法人税等	1,586,423	2,227,100
中間純利益	3,431,039	4,939,523
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△6,350	―
親会社株主に帰属する中間純利益	3,437,390	4,939,523

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,431,039	4,939,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,313	937,664
繰延ヘッジ損益	17,074	9,246
土地再評価差額金	△59,773	―
為替換算調整勘定	△584,524	608,627
退職給付に係る調整額	△77,669	△151,956
その他の包括利益合計	△366,579	1,403,581
中間包括利益	3,064,459	6,343,104
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,074,352	6,343,104
非支配株主に係る中間包括利益	△9,892	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,017,463	7,166,623
減価償却費	941,120	1,042,685
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34,842	△3,472
賞与引当金の増減額（△は減少）	△81,898	△143,305
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△82,274	△55,985
製品保証引当金の増減額（△は減少）	166,686	191,078
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△9,992	△31,686
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	33,028	32,065
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△665,477	△830,697
受取利息及び受取配当金	△46,361	△86,067
支払利息	143,638	116,796
為替差損益（△は益）	△17,557	54,344
固定資産売却損益（△は益）	△9,440	△6,005
固定資産除却損	3,609	56,350
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△5,267,829	11,321,217
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,519,489	△1,066,929
仕入債務の増減額（△は減少）	878,765	1,039,161
未払費用の増減額（△は減少）	△187,815	△453,418
契約負債の増減額（△は減少）	4,197,269	△447,679
その他	859,309	630,670
小計	3,317,912	18,525,746
利息及び配当金の受取額	38,870	62,047
利息の支払額	△150,464	△118,132
法人税等の支払額	△854,367	△1,709,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351,950	16,760,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△205,333
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△742,953	△1,212,466
有形固定資産の売却による収入	40,209	37,901
無形固定資産の取得による支出	△211,869	△187,236
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,940	－
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	－	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,553	△1,575,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	159,212	△1,400,000
長期借入れによる収入	7,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,278,270	△7,070,107
自己株式の取得による支出	△72	－
配当金の支払額	△1,229,365	△2,161,908
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△266,028
その他	△231,532	△232,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,080,028	△8,130,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344,130	339,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,004,761	7,394,086
現金及び現金同等物の期首残高	12,882,428	13,003,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,877,666	※ 20,397,221

【注記事項】

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社および一部の連結子会社における主要原材料の評価方法は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの刷新を契機として、期間損益計算をより適正におこなうことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算をおこなうことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが困難なため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	561,789千円	509,289千円
仕掛品	11,524,748	14,042,690
原材料及び貯蔵品	5,360,793	4,184,522

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び賞与	2,324,524千円	2,357,039千円
退職給付費用	8,338	△31,168
賞与引当金繰入額	45,125	73,628
役員賞与引当金繰入額	59,773	81,560
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△34,842	△3,472

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,877,666千円	20,602,651千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	△205,429
現金及び現金同等物	11,877,666	20,397,221

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	1,230,922	120.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（注）１．2025年５月９日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式に対する配当金7,212千円を含めております。

２．当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割をおこなっておりますが、2025年５月９日取締役会の決議による１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	2,164,087	70.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）2026年５月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式に対する配当金20,125千円を含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	自動車関連	半導体関連	その他自動省力機器	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	554,980	14,292,191	1,674,323	16,521,495	987,000	17,508,496
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	21,579,158	2,120,482	4,305,018	28,004,660	125,827	28,130,487
顧客との契約から生じる収益	22,134,139	16,412,674	5,979,342	44,526,155	1,112,828	45,638,984
その他の収益	-	-	-	-	9,160	9,160
外部顧客への売上高	22,134,139	16,412,674	5,979,342	44,526,155	1,121,988	45,648,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	278	278
計	22,134,139	16,412,674	5,979,342	44,526,155	1,122,267	45,648,423
セグメント利益又は損失(△)	3,248,869	1,045,159	465,084	4,759,113	61,046	4,820,159

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,759,113
「その他」の区分の利益	61,046
セグメント間取引消去	2,280
中間連結損益計算書の営業利益	4,822,439

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	自動車関連	半導体関連	その他自動省力機器	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	493,537	21,789,038	2,286,618	24,569,194	655,478	25,224,672
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,045,738	3,088,940	2,101,407	24,236,085	284,730	24,520,816
顧客との契約から生じる収益	19,539,275	24,877,979	4,388,025	48,805,280	940,209	49,745,489
その他の収益	-	-	-	-	7,726	7,726
外部顧客への売上高	19,539,275	24,877,979	4,388,025	48,805,280	947,935	49,753,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	732	732
計	19,539,275	24,877,979	4,388,025	48,805,280	948,668	49,753,948
セグメント利益又は損失(△)	3,992,779	2,922,772	231,723	7,147,274	31,405	7,178,680

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,147,274
「その他」の区分の利益	31,405
セグメント間取引消去	2,280
中間連結損益計算書の営業利益	7,180,960

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	112円35銭	161円27銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,437,390	4,939,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,437,390	4,939,523
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,596	30,628

（注）１．役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間287千株、当中間連結会計期間271千株）。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式取得に係る事項の決定）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第１項および当社定款第27条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主への利益還元ならびに経営環境の変化に応じた資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るものです。

２.取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数　320万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合10.4%）
（３）株式の取得価額の総額　100億円（上限）
（４）取得期間　2026年11月16日から2027年３月31日
（５）取得の方法　東京証券取引所の立会市場における買付け

（ご参考）2026年９月30日時点の自己株式の保有状況
・発行済株式総数(自己株式を除く)　30,641,273株
・自己株式数（信託口含む）　1,626,997株

２【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　・・・・・・・・・・・・・・2,164,087千円
（ロ）１株当たりの金額　・・・・・・・・・・・・・・　70円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　・・・・2026年６月８日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。
２．配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金20,125千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

平田機工株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部　與直
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田　拓哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。